

リスクマネジメントの考え方

キリングroupでは、経営目標の達成や企業の継続性に大きな影響を与える不確実性を「リスク」と定義しています。また、ある時点を超えてリスクが顕在化し、対応に緊急性を要するものを「クライシス」と定義しています。

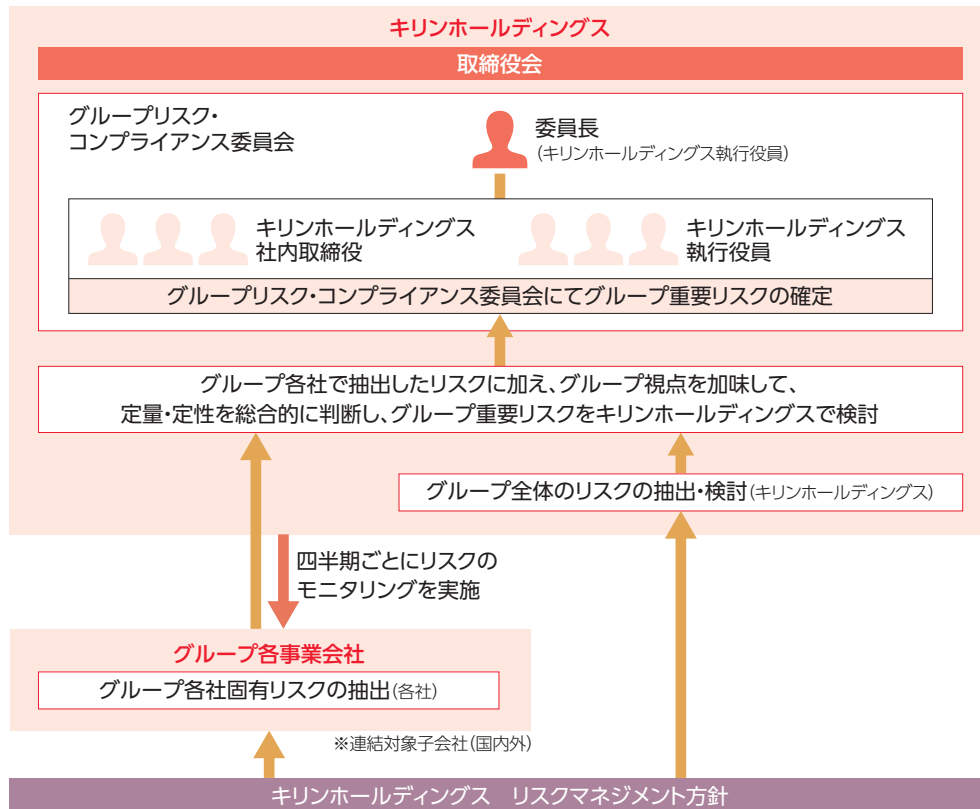
キリングroupは、お客様、従業員、株主、社会から長期的に信頼を獲得できるよう、リスクの顕在化を未然に防止するとともに、コンプライアンスを徹底することをリスクマネジメントにおける基本方針としています。

リスクマネジメント体制・重要リスクの確定プロセス

キリングroupでは、麒麟ホールディングスにグループリスク・コンプライアンス委員会を置き、リスクマネジメント活動を統括しています。同委員会は麒麟ホールディングスの社内取締役と執行役員で構成され、リスク担当の執行役員が委員長を務めています。また、グループ各社においても、それぞれリスクマネジメントを統括する委員会などを設置しており、麒麟ホールディングスとグループ各社との間で四半期ごとにリスクのモニタリングを行っています。

重要リスクの確定プロセスについては、グループ各社で、キリングroupのリスクマネジメント方針に基づき、定量・定性の両面から事業固有のリスクを抽出・検討しています。これらリスクをグループリスク・コンプライアンス委員会事務局（麒麟ホールディングス経営企画部）で集約・精査し、影響度が大きく発生確率が高いリスクやグループ全体に共通するリスクについて、グループリスク・コンプライアンス委員会で審議の上、グループの重要リスクとして確定しています。

リスクマネジメント体制と重要リスクの確定プロセス



主なリスクの影響と対策

キリングroupでは、戦略や事業の遂行に影響を及ぼすリスクを適切に管理・統制するとともに、クライシスに転じるリスクの顕在化を可能な限り防止し、クライシスに転じた場合

はその影響を最小限に留めるなど、各種のリスクマネジメント体制を整備し、リスクの低減と適切な管理に努めています。

戦略、事業、その他を遂行する上でのリスク

事業分野	主なリスク	リスクの内容、リスクが顕在化した場合の主な影響	主な対策および本報告書の関連ページ
1. 各事業領域における重要リスク			
食領域	人口動態・市場・競合・嗜好の変化など事業環境変化への対応のリスク	<ul style="list-style-type: none"> 環境変化対応の遅れや競合他社の動向などにより、販売計画を達成できない可能性 戦略に沿った展開が進まない可能性 	<ul style="list-style-type: none"> P.29~30(マーケティング力の強化) P.48~50(セグメント・事業別概況)
	法令(酒税)などの改定による影響		
医領域	医薬品の研究開発や副作用および製品品質に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品の安全性や有効性が認められず研究開発を中止する可能性、市販後に予期していない副作用が見つかる可能性 製品の製造停止や製品回収が発生する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> P.43~44(CSVストーリー) P.51(セグメント・事業別概況)
	海外事業展開や安定供給に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> グローバル体制の構築が計画通りに進まない可能性、需要増などにより製品の安定供給に影響を及ぼす可能性 	
ヘルスサイエンス領域	社会課題の解決に独自の商品やサービスを提供できないリスク	<ul style="list-style-type: none"> 新規性のある素材などの研究開発が遅れる可能性、効果的な商品・サービスが提供できない可能性 優位性のあるビジネスモデルや適切な組織・ガバナンス体制を構築できない可能性 	<ul style="list-style-type: none"> P.15-20(特集 ヘルスサイエンス領域の成長戦略)
	新しい領域での組織能力が不足し、付加価値を高められないリスク		
2. 各事業領域共通のリスク			
人材確保・育成	グループ経営を推進する人材や事業活動に必要な高い専門性をもった人材などを十分に確保・育成できないリスク	<ul style="list-style-type: none"> 競争優位性のある組織能力を獲得できない可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 価値創造に向けた組織風土の変革、人材マネジメント制度の整備、多様性の推進 P.31~34(人材力の強化)
情報技術	ERP(統合型業務ソフトウェアパッケージ)の導入遅延や開発費用増加に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 経営基盤の再構築や高度化、業務の効率化に影響が出る可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 遅延防止に必要な経営資源の投入、情報システムの開発状況のモニタリング
製品の安全性	品質保証の取り組みの範囲を超えて、予期し得ない品質問題などが発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 製品の製造中止や市場からの回収または損害賠償請求などにより、多額の費用が発生したり事業活動が制限されたりする可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 品質保証システムの整備・運用と有効性の監査 お客様へ安全・安心な商品・サービスを提供することを何よりも優先する組織文化の醸成
コンプライアンス	法令などに違反したり、贈収賄など社会的要請に反した行動を起こしたりするリスク	<ul style="list-style-type: none"> 法令による処罰・訴訟の提起・社会的制裁を受ける可能性、お客様からの信頼を失う可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 社内規定の整備や従業員研修を通じたコンプライアンスの推進
災害・事故、サプライチェーン・イベント	地震・天候不順・冷夏・干ばつ・台風・集中豪雨・森林火災などの大規模自然災害、感染症によるパンデミック、その他の災害・事故などのリスク	<ul style="list-style-type: none"> 事業所などの閉鎖や事業活動の縮小・停止が余儀なくされる可能性 	<ul style="list-style-type: none"> BCP(事業継続計画)の見直しや訓練の実施、在宅勤務やテレワークの実施
環境課題	PETボトルなどプラスチック容器の問題によるリスク、温室効果ガス排出による地球温暖化リスク	<ul style="list-style-type: none"> 社会からの懸念や企業に対する期待の高まりへの対応が遅れたり、期待に応えられなくなったりする可能性 環境課題対応のコスト増大の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 改定した「長期環境ビジョン」に基づく、より高い目標の達成に向けた取り組み P.39~42(CSVストーリー)
人権	キリングroupおよびそのパートナーが人権問題を起こしたり、人権上の問題のある調達を行ったりするリスク	<ul style="list-style-type: none"> 当該国またはグローバルでの事業活動に重大な悪影響を及ぼす可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 「キリングgroup人権方針」に基づく人権尊重の取り組み
アルコール	世界規模で酒類販売に関する将来的な規制が行われるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 酒類の消費が減少する可能性、企業ブランドの価値が低下する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 広告・宣伝活動の自主規制やアルコールの有害摂取の根絶に向けた取り組み P.45~46(CSVストーリー) P.66(リスクマネジメント)
財務や税務	資金調達リスク、為替変動リスク、税務リスク	<ul style="list-style-type: none"> 資金調達コストが増加する可能性、為替レートにより円換算後の価値が変動する可能性、追加での税負担が発生する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な資金調達の実施や世界各国で適用される税法の遵守

上記リスクはキリングgroupのすべてのリスクを網羅したものではありません。記載以外のリスクも存在します。

表中における将来に関する事項は2019年12月31日時点において当社が判断した内容に基づきます。有価証券報告書もご参照ください。

 有価証券報告書
<https://pdf.irpocket.com/C2503/T4TO/WHV/eGIG.pdf>

情報セキュリティ対策の向上

キリングroupでは、情報セキュリティ対策の向上をグループ共通の重点取り組みの1つと捉え、さまざまな対策を講じています。「社内ルールの整備・充実」や「従業員に対する教育」といった基本となる取り組みに加えて、「グループ内に対するガバナンスの強化」と「技術的対策の推進」を柱とする情報セキュリティ対策レベル向上の取り組みを計画的に進めています。

具体的には、情報セキュリティに関するルールを定め、適切な情報管理を実施しています。また、内外の環境変化に応じて随時ルールの見直し・追加を行い、常に高いセキュリティレベルを維持しています。人材教育にも力を入れており、eラーニングや体験型の研修を実施することによって、従業員が情報セキュリティに関する知識を蓄え、行動・実践できるよう取り組んでいます。

また、グループ各社における情報セキュリティ対策の遵守状況を定期的に確認しています。国内グループ各社については、情報システム分野における機能分担会社であるキリンビジネスシステムが遵守状況をチェックし、是正すべき点を確認した場合は速やかに改善を促しています。海外グループ会社に対してもキリンホールディングスが主導してセキュリティチェックを実施し、統制を図っています。

技術的対策では、深刻化しているサイバー攻撃への対策を強化しており、キリンホールディングス、キリンビールなどの主要会社において、機械学習機能を備えた先進的なセキュリティ対策ツール導入などの対策を講じています。また、キリングroupでは、「KIRIN-CSIRT(Computer Security Incident Response Team)」をキリンビジネスシステム内に設置しています。グループ内においてセキュリティインシデントが発生した場合の対応体制を整備し、インシデント発生時

の影響範囲の特定・最小化、原因分析、対応を担っています。

なお、キリンホールディングスでは、「情報セキュリティ報告書」を通じて、こうした情報セキュリティに関する取り組みを開示しています。




情報セキュリティ報告書

 情報セキュリティ報告書
https://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/governance/pdf/security_report.pdf

アルコール飲料規制強化への対応

現在、国内では厚生労働省、世界ではWHO(世界保健機関)がアルコールの過剰摂取による健康被害の拡大に警鐘を鳴らしています。すでに欧米を中心に厳しい広告規制などが行われていますが、飲酒抑制の動きは国内外で一層強まるものと予想されます。今後事態が悪化すれば、かつてタバコに対して設けられたような厳しい規制が実施されることも想定されます。

キリングroupは、こうしたアルコール飲料の製造・販売に関わるリスクを踏まえて、有害飲酒を根絶し、適正飲酒を促す取り組みを進めています。グループの社会的責任として、CSVコミットメントの中で適正飲酒啓発活動についての具体的な目標を定めるとともに( P.25参照)、この目標に沿って積極的な活動を展開しています。

その1つが、仲間との会話や食事とともに、ゆっくりとお酒を楽しむことで飲酒量を減らす「スロードリンク®」の促進です。2019年は適正飲酒のマナーを啓発する動画広告を制作し、動画共有サイトやSNSで配信しました。この動画は、これまでに100万人以上が視聴しています。

また、企業・大学などでのセミナー、ハンドルキーパー運動を通じて、飲酒運転事故の防止などに努めています。「STOP! 20歳未満飲酒」プロジェクトなど、国内外における業界全体の取り組みにも積極的に参画しています。

広告表現や適切な表示など自主規準の強化・遵守にも重点を置いています。業界の自主規準よりも厳しい独自の広告倫理規定を設けており、商品パッケージに「酒類」であることの注意表記を記載しているほか、ウェブサイトの酒類情報のページには20歳以上であることを確認する年齢認証ゲートを設けています。

ゆっくり語らい、時を味わう
SLOW DRINK

スロードリンクはキリンからの新しい飲み方の提案です

 スロードリンクとは
<https://www.kirin.co.jp/csv/arp/slowdrink/>